



くろさわ

いずみ

黒澤和泉の議会通信

千葉市 2022 年度決算審査

コロナウイルス感染症や物価高騰対策に 取り組みながら黒字確保を評価

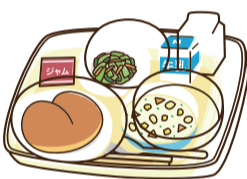
2022 年度の一般会計において、合計 8 回にわたる補正予算を編成し、国の交付金を活用しながらコロナウイルス感染症や物価高騰への対策に取り組みました。また、一般会計の歳入・歳出額はどちらも 2020 年度に次ぐ過去 2 番目の規模となり、最終的に 55 億 6500 万円の黒字を確保しました。財政需要が高まる中で、歳入確保と感染症や物価高騰対策を進めながら効率的な予算執行に取り組んだことを評価しました。

特に評価する施策として、あんしんケアセンターの出張所を 2 箇所増設、階段昇降が難しい高齢者などの外出を支援する新規事業の実施、さらに生活困窮・障がい・ひきこもりなど複合的な困難事例に対応するための「福祉まるごとサポートセンター」の開設準備、が挙げられます。今後も財政健全化を念頭に置きながら、市民の様々なニーズに寄り添った事業の展開をきめ細かに、着実に推進していくことを求めました。

決算審査特別委員会 教育未来分科会から

夏季休業中の食事提供の体制整備を要望

子どもルームの夏季休業時拡大枠の実施や土曜日開所時間の延長などが行われました。しかし、夏季休業中は給食が提供できず、希望する児童に仕出し弁当などを提供しているルームも民間運営の 36 箇所のみです。東京都八王子市では、令和元年から給食室を用いた夏季の学校給食を一部提供しています。このように子どもたちが出来立ての食事を安心して取れる体制整備を、千葉市でも検討するよう要望しました。



不登校児童生徒に寄り添う家庭訪問カウンセラーの拡充要望

不登校対策の新規事業として、家庭訪問カウンセラーの配置が行われました。登校できない児童生徒の家庭を訪問し、専門的見地からのカウンセリングを継続して行うためです。しかし初年度の配置員はわずか 2 名で、必要とされる訪問回数の 1/4 しか行うことができませんでした。そのため、より多くの児童に十分なカウンセリングを行うためカウンセラーの更なる拡充を要望しました。



家族介護のイメージ

議案

ケアラー支援条例制定の議員発議

千葉市ケアラー支援条例制定の発議に対しては賛成を表明しました。多くのケアラーが孤立する傾向にあるため、行政や地域団体による支援の連携を促す条例制定を図りましたが、本会議において本発議案は賛成少数により否決されました。

下水道料金の改定

コロナ禍による税込減やエネルギー価格の高騰から、千葉市は来年 4 月から下水道料金の改定（5.4% 増）を実施する方針です。物価高で苦しむ市民生活の更なる負担増となるため、その根拠や見直しについて丁寧な説明を行うよう要望しました。

市議会議員 黒澤和泉 プロフィール

1973 年千葉市生まれ
幕張西小学校、幕張西中学校卒業
東京学芸大学付属高等学校、東北大学工学部・大学院工学研究科を経て、アメリカジョージア工科大学大学院博士課程修了。工学博士。
アメリカの自動車部品会社で通訳後、医療通訳の資格取得。

千葉市議会議員 1 期目
教育未来委員会所属

夫の海外勤務によりイギリス、アメリカ、ドイツに暮らす。
日本に帰国後、PTA での活動を行い、2022 年千葉市社会教育委員。
趣味 水泳、映画鑑賞、スロージョギング、食べ歩き



一般質問から

保育士の労働環境の積極的改善を要望

保育の質は、保育施設の運営状況や保育士の労働環境に大きく影響されます。千葉市が 2021 年度に行った無記名の保育者実態調査では、休憩時間が 0 分の保育士が 2 割にも達し、半数以上の保育士が離職経験があり、その勤務年数も 5 年未満が 6 割に達していることが明らかになりました。一方で、保育士からの苦情や相談は年に 10 数件程度しか寄せられておらず、各保育施設の実態は把握できていません。このまま、行政が情報を待つ姿勢では労働環境の改善が進まず、事故や不適切な保育のリスクが高まる可能性があります。



イメージ



イメージ

来年開設予定の「幼児教育・保育人材支援センター」では、専門相談員が配置され、労働環境に悩む保育士が相談できる窓口が設置されます。このセンターを最大限活用するには、相談をした保育士に不利益が及ばないこと、そして寄せられた問題を着実に解決する体制作りが重要です。労働基準監督署など関連機関との連携や、社会福祉法人であれば、園長・理事長だけでなく、評議員会の評議員など複数のステークホルダーによる労働環境の改善を促すなど、各保育施設の現状に沿って積極的な改善への支援を行うことを要望しました。

日本語に不自由を感じている生徒への 日本語集中講座の実施を要望

千葉市における外国人市民数は、2023 年 3 月末において 3 万人を超え、今後も増加が見込まれています。問題は、意思疎通に必要な日本語能力が足りないため、地域生活に必要な情報やルールが分からず、近所とのトラブルにつながったり、また、言葉の壁や文化の違いを理解できないことで不安を感じ、外国人市民を排斥したり差別的な言動が生まれ、地域住民同士で軋轢が生まれることです。この不安は、相手や相手の文化を知らないことによる「先入観」から生まれることが多いと思われます。この問題を解決するには、外国人市民に日本語や日本の文化を学ぶ機会を提供すると同時に、受け入れ側である日本人市民の異文化に対する理解を促進することも重要です。



今後さらに、民間企業等がもつ多文化共生の知識やノウハウを外国人・日本人の両市民が学べる機会を増やしていくことを要望したところ、千葉市も検討する旨の答弁を得られました。

また、千葉市の学校教育の現場を見ると、日本語に不自由を感じている生徒のうち、日常会話において意思疎通が難しい「初期支援段階」にいる生徒が半数以上います。現在 3 箇所で開催している「日本語指導通級教室」は、そのような初期支援段階の生徒が対象ではないため、意思疎通が困難な状況は改善されていません。そこで一般質問では、他の自治体で成果を上げている手法を紹介し、初期支援段階の生徒に対して最低限の日本語を学ぶ集中講座を通級で実施することで、自力で学ぶ力を付けられるよう要望しました。

千葉市が行っている多文化共生の取り組み

- 1) 日本語交流つなぎて講座
 - 2) やさしい日本語研修
 - 3) 多文化ウェルカム団体の登録
- 詳しくは千葉市国際交流協会のホームページで



2023 年第 4 回定例会

11 月 29 日（水）～12 月 18 日（月）の予定
詳しくは千葉市議会 HP をご覧ください。

